

受注者等提出書類処理基準

令和8年7月

府中市都市整備部

目 次

受注者等提出書類処理基準	1
別表1 工事請負契約に係る書類（工）	3
別表2 （測量・調査・設計等）委託契約に係る書類（委）	5
別表3 事務手続一覧表	6

別記

受注者等の作成する書類（様式集）	1 5
注意事項	1 6
1. 工事請負契約に係る書類	1 7
2. （測量・調査・設計等）委託契約に係る書類	6 9

受注者等提出書類処理基準

令和2年3月26日

制定

令和8年7月1日

改正

(目的)

第1 この基準は、府中市工事施行規程（昭和47年3月29日訓令第3号）第21条（第33条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、受注者及び受託者（以下「受注者等」という。）から提出される書類（以下「書類」という。）の様式及び処理方法を定めることにより、工事及び委託（以下「工事等」という。）の円滑かつ適正な施行を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2 この基準は、都市整備部が施行する土木工事等の請負及び設計等の委託に係る書類の処理に適用する。

(書類の名称及び様式)

第3 書類の名称及び様式は、別表1及び別表2のとおりとする。

(書類の処理)

第4 受注者等が提出する書類の処理方法は次のとおりとする。

- (1) 契約条項及び各仕様書に定める現場代理人及び代理人は、受注者等に代わって工事等の施行に関する書類を提出することができる。
- (2) 事務手続及び提出部数は、別表3（事務手続一覧表）によるものとする。
- (3) 材料検査の様式は、材料検査の執行区分により、次のとおりとする。

ア 検査員検査……材料検査請求書（様式工第13号）

材料検査内訳書（様式工第13-2号）

イ 監督員検査……材料搬入実績調書（様式工第15号）

材料搬入実績内訳調書（様式工第15-2号）

(処理経路)

第5 書類の処理経路は次のとおりとする。

- (1) 受注者等から提出された書類は、すべて担当監督員が受理すること。

- (2) 担当監督員は、提出された書類の内容を点検し、速やかに所定の手続を行うこと。

(様式に定めのないもの)

第6 府中市契約事務規則（昭和39年4月府中市規則第11号）第43条第1項の規定に基づき作成する契約書において、書面によることとされている書類のうち、様式に定めのないものの処理方法については、原則として工事等主管課長の指示によるものとする。その取扱い第5に準ずる。

(提出期限)

第7 契約及び報告等に必要な書類は、別に期限が定められているものを除き、その書類提出の必要が発生した時点から速やかに提出すること。

付 則

この基準は、令和2年4月1日から適用する。

付 則（令和8年7月1日）

この基準は、令和8年7月1日から適用する。

別表1 工事請負契約に係る書類（工）

様式工	名 称	単価契約で提出する書類※
第1号	工程表	○
第2号	現場代理人及び主任技術者等通知書	○
第2－2号	共同企業体構成会社主任技術者等氏名	○
第2－3号	経歴書	○
第3号	施工体制台帳及び施工体系図	
第3－2号	施工体制台帳	
第3－3号	再下請負通知書	
第3－4号	施工体系図兼安全衛生協議会組織図	
第3－5号	作業員名簿	
第4号	建設業退職金共済制度加入届	
第5号	施工計画書	
第6号	() 承諾申請書	
第7号	休日等の工事施工届	○
第8号	(請求・通知・報告・協議) 書	
第9号	(協議・報告) 書	
第10号	() の報告書	
第11号	改善報告書	
第12号	材料検査請求書	
第12－2号	材料検査内訳書	

第 1 3 号	材料搬入実績調書	
第 1 3 - 2 号	材料搬入実績内訳調書	
第 1 4 号	監督員資料提出届	
第 1 5 号	試験委嘱指定申請書	
第 1 6 号	支給材料（請求・受領・返納）書	
第 1 6 - 2 号	支給材料（請求・受領・返納）内訳書	
第 1 7 号	中間検査請求書	
第 1 7 - 2 号	（ ）確認検査内訳書	
第 1 8 号	既済部分検査請求書	
第 1 8 - 2 号	既済部分出来高工種別内訳書	
第 1 9 号	承諾書	
第 2 0 号	基本計画書	
第 2 1 号	事故報告書	
第 2 2 号	工事完了届	○
第 2 3 号	完了検査願	
第 2 4 号	リサイクル関係報告書	
第 2 5 号	環境物品等使用状況報告書	
第 2 6 号	現場閉所報告書	
第 2 7 号	休日確保状況報告書	
第 2 8 号	工事目的物引渡書	

※業務全体として必要な書類を示す。個別業務ごとに提出する書類は、別途、担当より指示する。

別表2 (測量・調査・設計等) 委託契約に係る書類(委)

様式委	名 称	単価契約で提出する書類※
第1号	工程表	
第2号	代理人及び主任技術者通知書	○
第2-2号	代理人、主任技術者等及び 照査技術者通知書	
第2-3号	経歴書	○
第3号	再委託届	
第3-2号	再委託先一覧表	
第3-3号	履行体系図	
第3-4号	技術者及び協力会社等一覧表	
第4号	身分証明書発行申請書	○
第4-2号	従事者名簿	○
第5号	業務計画書	
第6号	() 承諾申請書	
第7号	(協議・報告) 書	
第8号	() の報告書	
第9号	既済部分検査請求書	
第9-2号	既済部分出来高種別内訳書	
第10号	承諾書	
第11号	委託完了届	○
第12号	完了検査願	
第13号	納品書	○
第13-2号	納品内訳書	
第14号	打合せ記録簿	

※業務全体として必要な書類を示す。個別業務ごとに提出する書類は、別途、担当より指示する。

別表3 事務手続一覧表

区 分	着 手				
名 称	工程表	現場代理人及び 主任技術者等通知書	施工体制台帳 及び施工体系図	建設業退職金 共済制度加入届	
提出部数 (紙の場合)	4	2	2	2	
工 事 の 請負契約	工 程 表 工第1号	現場代理人及 び主任技術者 等 通知書 工第2号 共同企業体構成会 社主任技術者等氏 名 工第2-2号 ※JV工事の場合に添付 経 歴 書 工第2-3号	施工体制台帳 及び施工体系 図工第3号 施工体系図兼安全 衛生協議会組織図 工第3-4号 作業員名簿 工第3-5号 施工体制台帳 工第3-2号 再下請負通知書 工第3-3号	建設業退職金 共 済制度加入届工 第4号	

備考 書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区 分	施 工				
名 称	施工計画書	() 承諾申請書	休日等の工事施工届	(請求・通知・ 報告・協議) 書	(協議・報告) 書
提出部数 (紙の場合)	2	2	2	2	2
工 事 の 請負契約	施工計画書 工第5号	() 承諾申請書 工第6号	休日等の 工事施工届 工第7号	(請求・通知・ 報告・協議) 書 工第8号 (契約条項に基づく 場合に使用)	(協議・報告) 書 工第9号 (仕様書に基づく 場合に使用)

備考 書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区 分	施 工		材 料		
名 称	() の報告書	改善報告書	材料検査請求書	材料搬入実績調書	監督員資料提出届
提出部数 (紙の場合)	2	2	2 ※紙で提出すること	2	2
工 事 の 請負契約	() の報告書 工第10号	改善報告書 工第11号	材料検査請求書 工第12号 材料検査内訳書 工第12-2号 (検査員検査の場合 に使用)	材料搬入実績調書 工第13号 材料搬入実績 内訳調書 工第13-2号 (監督員検査の場合 に使用)	監督員資料提出届 工第14号

備考 書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区 分	材 料		中間検査	既済部分	変 更
名 称	試験委嘱指定申請書	支給材料（請求・受領・返納）書	中間検査請求書	既済部分検査請求書	承諾書
提出部数 (紙の場合)	2	2	2	2	1
工 事 の 請負契約	試験委嘱指定 申請書 工第15号	支給材料（請求・受領・返納）書 工第16号 支給材料（請求・受領・返納） 内訳書 工第16-2号	中間検査請求書 工第17号 （ ）確認検査 内訳書 工第17-2号	既済部分検査 請求書 工第18号 既済部分出来高工 種別内訳書 工 第18-2号	承 諾 書 工 第19号

備考 書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区 分	中 止	事 故	完 了		
名 称	基本計画書	事故報告書	工事完了届	完了検査願	リサイクル関係 報告書
提出部数 (紙の場合)	2	2	工事完了届 3 工程表 2	3	2
工 事 の 請負契約	基本計画書 工第20号	事故報告書 工第21号	工事完了届 工第22号 工程表 工第1号	完了検査願 工第23号	リサイクル関係 報告書 工第24号

備考 書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区 分	完 了			引渡し	
名 称	環境物品等 使用状況報告書	現場閉所報告書	休日確保状況報告書	工事目的物引渡書	
提出部数 (紙の場合)	2	2	2	1	
工 事 の 請負契約	環境物品等 使用状況報告書 工第25号	現場閉所報告書 工第26号	休日確保状況報告書 工第27号 (交代制の場合のみ提出)	工事目的物引渡書 工第28号	

備考 書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区 分	着 手	業 務			
名 称	委託着手届	代理人及び主任技術者通知書 (代理人、主任技術者等及び照査技術者通知書)	再委託届	身分証明書 発行申請書	業務計画書
提出部数 (紙の場合)	2	2	2	1	2
委託契約	委託着手届 委第1号 工 程 表 委第1-2号	代理人及び主任技術者通知書(代理人、主任技術者等及び照査技術者通知書) 委第2号 (第2-2号) 経 歴 書 委第2-3号	再委託届 委第3号 技術者及び 協力会社等一覧表 委第3-2号	身分証明書 発行申請書 委第4号 従事者名簿 委第4-2号	業務計画書 委第5号

備考 書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区 分	業 務			既済部分	変 更
名 称	() 承諾申請書	(協議・報告) 書	() の報告書	既済部分検査請求書 (第 回)	承諾書
提出部数 (紙の場合)	2	2	2	2	1
委託契約	() 承諾申請書 委第6号	(協議・報告) 書 委第7号	() の報告書 委第8号	既済部分検査 請求書 委第9号 既済部分出来高 種別内訳書 委第9-2号	承 諾 書 委第10号

備考 書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区 分	完 了			その他	
名 称	委託完了届	完了検査願	納品書	打合せ記録簿	
提出部数 (紙の場合)	3	3	2	2	
委託契約	委託完了届 委第11号 工 程 表 委第1－2号	完了検査願 委第12号	納 品 書 委第13号 納品内訳書 委第13－2号	打合せ記録簿 委第14号	

備考 書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

別 記

受注者等の作成する書類（様式集）

注 意 事 項

- 1 工事監理を委託した場合は、各様式の最下行に「監理業務受託者」の欄を設けること。

監理業務受託者	事務所名		担当者名	
---------	------	--	------	--

- 2 変更で使用する場合は、各様式の名称の末尾に「（変更）」を追加すること。

例：施工計画書（変更）

- 3 提出様式及び提出部数について、監督員が別途指示した場合はそれに従うこと。

1. 工事請負契約に係る書類

件名

種 別	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月

備考 予定は青、実施は赤で着色すること。

現場代理人及び主任技術者等通知書				
府中市長		年 月 日		
受注者 氏名※		住所 （法人の場合は 名称及び代表者の氏名）		
連絡用メールアドレス				
現場代理人及び主任技術者等下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。				
契 約 件 名				
契 約 確 定 日	令和 年 月 日	工 期	自 至	令和 年 月 日 令和 年 月 日
技術者分類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格 に○を付ける。	備 考	
現場代理人氏名 （連絡用メールアドレス）	ふりがな		現場代理人と主任技術者、 監理技術者又は監理技術者 補佐は兼任できる。	
主任技術者氏名	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ、ロ、ハ		
監理技術者氏名	ふりがな	建設業法第15条 第2号のイ、ロ、ハ	※資格者証（監理技術者講 習修了履歴）を監督員に提 示すること。	
監理技術者補佐氏名	ふりがな	・建設業法第15条 第2号のイ、ロ、ハ ・		
専門技術者氏名 （ ）	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ、ロ、ハ	（ ）内には専門技術者を置 いて施工する工事の建設業 法上の区分を記入する。	
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入す る。	
	ふりがな			
受注者（JVの場合 幹事会社）の許可 区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他（ ） 大臣 ・ 知事 特定 ・ 一般 第 号			

注1 受注者（JVの場合幹事会社）の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。

注2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

共同企業体構成会社主任技術者等氏名

会 社 名	技 術 者 氏 名	主任技術者 監理技術者 の別	建設業法上の該当資格に ○を付ける。	備考
建設業許可番号				
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		

経 歴 書 ()

ふ り が な

氏 名

学 歴

年 月

職 歴

年 月～ 年 月

資 格

年 月

注1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。

2 表題の()内には、現場代理人等該当する技術者分類の名称を記入すること。

3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。

4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な実務経験について、また仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。

5 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。

また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。

ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。

6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

施工体制台帳及び施工体系図

年 月 日

府中市長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥)		
契 約 確 定 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日 年 月 日

施 工 体 制 台 帳

[会 社 名] _____
 [事 業 所 名] _____
 [一 次 下 請 名] _____

建設業の 許 可	許 可 業 種	許 可 番 号		認 可 (更 新) 年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 第	号	年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 第	号	年 月 日

工事件名 及び 工事内容				
発注者名 及び 所 在 地	〒			
工 期	自 至	年 月 日	契 約 日	年 月 日

契 約 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	区分	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名	(総括)	権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	工事請負契約書記載のとおり書 面による
	(主任)		
	(担当)		

監督員名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
現 場 代理人名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	工事請負契約書記載のとおり書 面による
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
監理技術者 補佐名		資 格 内 容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
資 格 内 容		資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
--------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領)

- この様式は、施工体制台帳作成特定建設者（元請）が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）
- この様式に、以下の書類を添付すること。
 - 元請の建設業許可を証する書面の写し
 - 元請が市と契約した工事請負契約書の写し
 - 元請の監理技術者及び専門技術者に関する以下の書類
 - 監理技術者資格者証の写し（監理技術者のみ）
 - 資格を証明するものの写し
 - 自社と直接的かつ恒常的な雇用関係であることを証明する書類等の写し
（健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収義務者指定及び税額通 知書・変更通知書）
 - 作業員名簿
 - 施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し
 - 一次下請の建設業許可を証する書面の写し
 - 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し（ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないといけないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでの契約書に該当しない。）

〔下請負者に関する事項〕

会社名			代表者名		
住 所 及び 電話番号	〒 (TEL - -)				
工事件名 及び 工事内容					
工 期	自	年	月	日	契約日
	至	年	月	日	年 月 日

建設業の 許 可	必要 許 可 業 種	許 可 番 号		認 可 (更 新) 年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 都知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 都知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	

現場代理人名			安全衛生責任者名		
権 限 及 び 意見申出方法			安全衛生推進者名		
主任技術者名※	専 任 非専任		雇用管理責任者		
資 格 内 容			専門技術者名※		
			資 格 内 容		
			担 当 工 事 内 容		

一号特定技能外国人の 従事状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況 (有無)	有 無
---------------------------	----------	--------------------------	----------

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要の主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10) その他	「○○試験」	○○士

再下請負通知書

直近上位の
注文者名直近上位の
現場代理人名

元 名	請 称	再下請負者 会 社 名
--------	--------	----------------

〔 自 社 に 関 する 事 項 〕

会社名	代表者名
住 所 及び 電話番号	(TEL - -)
工事件名 及び 工事内容	
工 期	自 至 年 月 日 注文者との契約日 年 月 日

建設業の 許 可	必 要 な 許 可 業 種	許 可 番 号	認 可 (更 新) 年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	

監督員名	安全衛生責任者名
権 限 及 び 意見申出方法	安全衛生推進者名
現場代理人名	雇用管理責任者
権 限 及 び 意見申出方法	専門技術者名※
主任技術者名※	資 格 内 容
資格内容	担 当 工 事 内 容

一号特定技能外国人の従 事の状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の従 事の状況(有無)	有 無
--------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここである契約書に該当しない。)
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再下請負関係〕

会社名			代表者名		
住 所 及び 電話番号	〒 (TEL - -)				
工事件名 及び 工事内容					
工 期	自	年	月	日	契約日
	至	年	月	日	年 月 日

建設業の 許 可	必要 業 種	許 可 番 号		認 可 (更 新) 年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 都知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 都知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	

現場代理人名			安全衛生責任者名		
権 限 及 び 意見申出方法			安全衛生推進者名		
主任技術者名※	専 任 非専任		雇用管理責任者		
資 格 内 容			専門技術者名※		
			資 格 内 容		
			担 当 工 事 内 容		

一号特定技能外国人の 従事状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況 (有無)	有 無
---------------------------	----------	--------------------------	----------

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要の主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10) その他	「○○試験」	○○士

施工体系図兼安全衛生協議会組織図

工事	会社名		
	安全衛生責任者		
	主任技術者		
	専門技術者		
		担当工事内容	
工期		年 月 日 ～ 年 月 日	

作 業 員 名 簿
(年 月 日作成)

所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名 _____

元請 確認欄	
-----------	--

提出日 年 月 日

(次)会社名 _____

番号	ふりがな	職 種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	教 育・資 格・免 許			入場年月日
	氏名			年齢	年金保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日	
				雇用保険							
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
	歳						年 月 日				

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- ⑧ …現場代理人 ④ …作業主任者 ((注) 2.) ② …女性作業員 ⑩ …18歳未満の作業員
⑨ …主任技術者 ③ …職 長 ① …安全衛生責任者 ⑥ …能力向上教育 ⑦ …危険有害業務・再発防止教育
⑤ …外国人技能実習生 ①特 …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 4. 資格・免許等の写しの添付は不要。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称 (健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険) を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称 (厚生年金、国民年金) を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載) 事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容 (例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育) については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格 (例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士) を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載することや (一社) 全国建設協会等が定めた他様式を使用しても差し支えない。

建設業退職金共済制度加入届

年 月 日

府中市長

住所

受注者

氏名

建設業退職金共済制度の加入について、

- ・ 掛け金収納書
- ・ 標識（シール）の工事現場における掲示状況写真
- ・ 建設業退職金共済証紙購入状況報告書

を添えて届け出ます。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
〔摘 要〕			

注1 上記添付書類のうち、掛け金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。

注2 建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し、証明する書類を添付し提出すること。

注3 電子申請方式による場合は、建設業退職金共済の電子申請サイトより出力した掛け金収納書（電子申請方式）を統一7の2及び統一7の3に代えることができる。

注4 標識（シール）の工事現場における掲示状況写真を同時に提出できない場合は、後日この様式を使用して別途提出すること。

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工 事 種 別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
	¥ _____	¥ _____	¥ _____

注1 工事種別は独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

2 総工事費＝契約金額＋無償材料費評価額

3 契約金額には消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合
	B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

3 共済証紙購入額の算出

2の該当項目（A B）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和 _____ 人

②掛金日額 _____ 円／人

③共済証紙購入額（①×②） _____ ¥

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別 _____

②総工事費 ¥ _____ 0

③「掛金納付の考え方」の表より _____ /1000
(建退共HP参照)

④建退共制度の対象労働者となる「就労者延べ就労予定数」の割合（7割）（固定値）
_____ 70%

⑤対象工事における労働者の加入率 _____ 50%

⑥共済証紙購入額（②×③×⑤/④） _____ ¥ _____ 0
(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする)

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。
(記載の50%は参考例。建退共HP参照)

施 工 計 画 書 年 月 日 府中市長 住所 受注者 氏名 現場代理人氏名 下記工事について別添施工計画書を提出します。			
契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 確 定 日	年 月 日	工 期	自 年 月 日 至 年 月 日

() 承諾申請書

年 月 日

府中市長

住所
受注者
氏名

現場代理人氏名

下記工事について、別添（ ）の承諾を申請します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 確 定 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日

承諾申請内容

注1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

2 () 内には、工事記録写真撮影計画、製作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

休日等の工事施工届				
年 月 日				
府中市長				
住所 受注者 氏名 現場代理人氏名				
下記工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。				
契 約 番 号				
契 約 件 名				
契 約 金 額		¥		
契 約 確 定 日		年 月 日	工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
届 出 事 項	施工年月日	年 月 日	箇 所	
	理由及び工事内容			

請求・通知 報告・協議 } 書 令和 年 月 日			
府中市長			
住所			
受注者			
氏名※ (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)			
下記工事について工事請負契約書の第 条 項により 請求・通知 報告・協議 します。			
契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	令和 年 月 日	工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
請求・通知 報告・協議 内容			

注 設計変更に関する確認請求、協議等については、事実発見後、根拠資料（現場写真や図面等）を添付し速やかに発注者へ提出する。

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

〔 協 議 報 告 〕 書 令和 年 月 日	
府中市長 住所 受注者 氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名 下記工事について 仕様書 に基づき〔協議 報告〕します。	
契 約 番 号	
契 約 件 名	
〔協議 報告〕	内 容

（ ）の報告書 年 月 日 府中市長 住所 受注者 氏名 現場代理人氏名 下記工事について（ ）を報告します。	
契 約 番 号	
工 事 件 名	
〔報告内容〕	

- 注 1 この様式は、提出様式が定められていない事項の報告に使用する。
- 2 （ ）内は、報告内容にあわせて適切に記載する。

改 善 報 告 書

年 月 日

総括監督員

現場代理人氏名

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥)		
契 約 確 定 日	年 月 日	工 期	自 年 月 日 至 年 月 日

〇〇年〇〇月〇〇日に交付された 指示書・改善指示書・改善命令書 について、下記の とおり、改善したので報告します。

材料検査請求書（第 回）

令和 年 月 日

府中市長

住所

受注者

氏名（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記のとおり材料検査を請求します。

契 約 件 名

検 査 員
職 氏 名

立 会 職 員
職 氏 名

検 査 年 月 日

令和 年 月 日

- 1 監督員が行う材料検査において、監督員の立会が困難な場合は、受注者自ら確認をし、結果を監督員に報告することで立会に代えることができる。
- 2 監督員が行う材料検査については、特に必要ある場合を除き、他の職員の立会いを要しないものとする。

材料搬入実績調書			
府中市長		年 月 日	
住所 受注者 氏名 現場代理人氏名			
下記の工事に使用した材料の搬入実績は別紙のとおりです。			
契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 年 月 日 至 年 月 日

監督員資料提出届

令和 年 月 日

(監督員宛)

殿

住所

受注者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

契 約 番 号	
契 約 件 名	
材 料 名 称 等	

注 この様式は、材料検査における「監督員資料」の提出に使用する。

試験委嘱指定申請書			
検査員		年 月 日	
受注者		住所	
氏 名		現場代理人氏名	
下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。			
契 約 番 号			
件名又は用途			
試 料 名			
呼び名（種類）			
産地又は製造者			
備 考	（セメント・コンクリート材令 日）		
試験委嘱指定書			
検査員		年 月 日	
上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。			
試験委嘱機関			
試 験 項 目			
成 績 通 知 先			
試 料 数		試料採取対象数量	
採 取 年 月 日	年 月 日		
採 取 場 所			
封印者の氏名		電 話	

支給材料 請求 受領 返納 書（第 回） 令和 年 月 日 府中市長 住所 受注者 氏名※（法人の場合は 名称及び代表者の氏名） 下記のとおり支給材料を 請求します。 受領しました。 返納します。			
契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 確 定 日	令和 年 月 日	工 期	自 至 令和 年 月 日 令和 年 月 日
支 給 材 料	別紙記載の通り		

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

中間検査請求書（第 回）

年 月 日

府中市長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名

下記のとおり中間検査を請求します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
検 査 場 所			
検 査 対 象			

() 確認検査内訳書								
回 数	工 種	数 量	単位	確 認 年 月 日	確認箇所	検査員職氏名印	立会職員職氏名 監督員職氏名 印	摘 要

注 1. この様式は中間検査請求書の内訳書として使用する。
注 2. 必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。
注 3. () 内には、仮組立、路盤、杭頭等の検査対象項目を記入すること。

既済部分出来高工種別内訳書

回数	今回既済部分 出来高年月日	前回までの 出来高 %	今回までの 出来高 %	今回までの出来高 金額

[illegible]

注1. 受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。

注2. 出来高(%)欄は、1.0%未満切捨とする。

注3. 2回目以降の既済部分検査の場合に使用する。

様式工第18-2号 続き

[illegible]

注1. 受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。注2. 出来高(%)欄は、1. 0%未満切捨とする。

様式工第19号

承 諾 書

年 月 日

府中市都市整備部長

住所

受注者

氏名※

年 月 日付

第 号による

については異

議がないので承諾します。

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

基 本 計 画 書			
府中市長		年 月 日	
住所 受注者 氏名 現場代理人氏名			
下記工事について別添基本計画書を提出します。			
契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 年 月 日 至 年 月 日

注 この様式は、工事の一時中止等、標準仕様書もしくは特記仕様書で提出を定めている場合に使用する。

事 故 報 告 書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所

受注者

氏名※

(法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

工 事 件 名							
工 事 場 所							
受 注 者						所 在 地	
契 約 年 月 日						契 約 金 額	
工 期							
工 種		1. 道路工事 2. 橋梁工事 { 舗装工事 路盤工事 路床工事 3. 河川工事 4. 一般土木工事 5. 鉄筋コンクリート造 建築工事 6. 木造建築工事 7. 設備工事 8. その他工事					
受注者	事故の直接責任者		職名		年齢		
	工事現場主任技術者		職名		年齢		
原 事 因 故 及 発 び 生 経 の 過	事故発生日時						
	事故の内容・原因						
	事故の経過						
事 故 に よ る 被 害 の 内 容	被 害 者	人数	氏名				
		名	性別・年齢				
			職業				
			被害の程度				
	加 害 者	人数	氏名				
		名	性別・年齢				
			職業				
その他被害の状況 (物損の場合等)							
及 管 理 方 組 法 組 織	現場の						
その他	(事故発生場所など)						

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

工 事 完 了 届

年 月 日

府中市長

住所

受注者

氏名※

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

完了検査願

年 月 日

府中市長

住所

受注者

氏名※

下記の工事を完了したので検査をお願いします。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日 年 月 日
工事完了年月日	年 月 日	検 査 希 望 日	年 月 日

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

リサイクル関係報告書	
年 月 日	
府中市長	
住所 受注者 氏名 現場代理人氏名	
下記の工事について、別紙のとおりリサイクル関係の報告書を提出します。	
契 約 番 号	
契 約 件 名	
添付書類 1. 「建設リサイクル法に関する工事実施要領」に定める「再資源化等報告書」 2. 再生資源利用実施書 3. 再生資源利用促進実施書 4. リサイクル阻害要因説明書	

注 1) 添付した書類番号に○を記載する。

注 2) 「建設リサイクル法に関する工事実施要領」に定める「再資源化等報告書」は建設リサイクル法対象工事のみ作成し添付する。

注 3) 再生資源利用実施書・再生資源利用促進実施書は、「建設副産物情報交換システム(COBRIS)」に搭載されている「建設リサイクル総合データシステム(CREDAS)」に必要データを入力し作成した後、印刷したものを添付する。

注 4) リサイクル阻害要因説明書は、特記仕様書に定める作成対象要因に該当した場合、作成し添付する。

環境物品等使用状況報告書

年 月 日

府中市長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名

下記の工事についてリサイクルガイドラインに基づき報告します。

文 書 番 号
(契 約 番 号)

工 事 件 名

注) 「環境物品等（特別品目）使用予定（実績）チェックリスト」、「環境物品等（特定調達品目）使用予定（実績）チェックリスト」、「環境物品等（調達推進品目）使用予定（実績）チェックリスト」で必要なものを添付すること。

様式工第 2 6 号

現場閉所報告書

(工期 明治33年1月0日 ～ 明治33年1月0日)

完全週休 2 日 (土日) の判定

∴ 完全週休 2 日 (土日) 達成

月単位の週休 2 日の判定

∴ 月単位の週休 2 日達成

※必ず検算すること。

※入力月が 8 か月を超える場合は、行追加やシート追加等を適切に行い、

完全週休 2 日及び月単位の週休 2 日の達成状況を報告すること。

令和○年 4 月	日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	実施要領 3 における判定		
	曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	月単位	○ ①現場閉所率28.5%以上	
	期間種別	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	対象期間日数		30
	計画	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	休	作	現場閉所日数	9		
	実施	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	休	作	現場閉所率	30.0%		
	完全週休 2 日 (土日) の達成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	完全週休 2 日 (土日)	○	
令和○年 5 月	日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	実施要領 3 における判定	
	曜日	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	月単位	○ ①現場閉所率28.5%以上
	期間種別	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	対象期間日数	31	
	計画	作	作	休	休	休	休	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	現場閉所日数	10	
	実施	作	作	休	休	休	休	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	現場閉所率	32.3%	
	完全週休 2 日 (土日) の達成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	完全週休 2 日 (土日)	○		
令和○年 6 月	日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	実施要領 3 における判定		
	曜日	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月単位	○ ①現場閉所率28.5%以上	
	期間種別	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	対象期間日数		30
	計画	休	休	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	現場閉所日数	10		
	実施	休	休	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	現場閉所率	33.3%		
	完全週休 2 日 (土日) の達成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	完全週休 2 日 (土日)	○		
令和○年 7 月	日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	実施要領 3 における判定	
	曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	月単位	○ ②現場閉所率28.5%未満だが、 暦上の土日全て閉所
	期間種別	工	工	工	工	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	対象期間日数	17	
	計画	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	休	休	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	現場閉所日数	4	
	実施	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	休	休	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	現場閉所率	23.5%	
	完全週休 2 日 (土日) の達成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	完全週休 2 日 (土日)	○		
令和○年 8 月	日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	実施要領 3 における判定	
	曜日	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	月単位	○ ①現場閉所率28.5%以上
	期間種別	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	夏	夏	夏	夏	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	対象期間日数	26	
	計画	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	作	作	現場閉所日数	10	
	実施	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	作	作	現場閉所率	38.5%	
	完全週休 2 日 (土日) の達成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	完全週休 2 日 (土日)	○			
令和○年 9 月	日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	実施要領 3 における判定		
	曜日	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	月単位	○ ①現場閉所率28.5%以上	
	期間種別	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	対象期間日数		30
	計画	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	作	作	現場閉所日数	11		
	実施	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	作	作	現場閉所率	36.7%		
	完全週休 2 日 (土日) の達成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	完全週休 2 日 (土日)	○			
令和○年10月	日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	実施要領 3 における判定	
	曜日	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	月単位	○ ①現場閉所率28.5%以上
	期間種別	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	対象期間日数	31	
	計画	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	現場閉所日数	9	
	実施	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	現場閉所率	29.0%	
	完全週休 2 日 (土日) の達成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	完全週休 2 日 (土日)	○			
令和○年11月	日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	実施要領 3 における判定		
	曜日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月単位	○ ①現場閉所率28.5%以上
	期間種別	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	対象期間日数	30	
	計画	作	休	休	休	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	作	休	休	現場閉所日数	10		
	実施	作	休	休	休	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	作	休	休	現場閉所率	33.3%		
	完全週休 2 日 (土日) の達成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	完全週休 2 日 (土日)	○				
令和○年12月	日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	実施要領 3 における判定	
	曜日	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	月単位	○ ①現場閉所率28.5%以上
	期間種別	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	対象期間日数	28	
	計画	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	休	休	現場閉所日数	8		
	実施	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	作	作	作	作	作	休	休	休	休	現場閉所率	28.6%		
	完全週休 2 日 (土日) の達成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	完全週休 2 日 (土日)	○				

休日確保状況報告書

(工期 明治33年1月0日 ～ 明治33年1月0日)

(交代制様式)

完全週休2日の判定

∴ 完全週休2日達成

月単位の週休2日の判定

∴ 月単位の週休2日達成

【集計（完全週休2日）】

会社名	氏名	対象期間週数	達成週数		完全週休2日
A建設	〇〇	9	9		○
	□□	9	9		○
	◇◇	9	9		○
B建設（一次下請）	●●	9	9		○
	■ ■	8	8		○
	◆◆	8	8		○
C電設（二次下請）	△△	4	4		○
D工業（二次下請）	▽▽	3	3		○

【集計（月単位の週休2日）】

会社名	氏名	対象期間月数	達成月数		月単位の週休2日
A建設	〇〇	2	2		○
	□□	2	2		○
	◇◇	2	2		○
B建設（一次下請）	●●	2	2		○
	■ ■	2	2		○
	◆◆	2	2		○
C電設（二次下請）	△△	1	1		○
D工業（二次下請）	▽▽	1	1		○

【令和〇年4月第1週（令和〇年4月1日～4月7日）】

会社名	氏名	対象期間日数	休日日数	休日日数の割合	完全週休2日
A建設	〇〇	7	2	28.6%	○
	□□	7	2	28.6%	○
	◇◇	7	2	28.6%	○
B建設（一次下請）	●●	7	2	28.6%	○
	■ ■	7	2	28.6%	○
	◆◆	7	2	28.6%	○
C電設（二次下請）	△△	7	2	28.6%	○
D工業（二次下請）	▽▽				

【令和〇年4月第2週（令和〇年4月8日～4月14日）】

会社名	氏名	対象期間日数	休日日数	休日日数の割合	完全週休2日
A建設	〇〇	7	2	28.6%	○
	□□	7	2	28.6%	○
	◇◇	7	2	28.6%	○
B建設（一次下請）	●●	7	2	28.6%	○
	■ ■	7	2	28.6%	○
	◆◆	7	2	28.6%	○
C電設（二次下請）	△△	7	2	28.6%	○
D工業（二次下請）	▽▽				

工事目的物引渡書

年 月 日

府中市長

住所

受注者

氏名※

下記工事の検査に合格したので工事目的物の引渡しを申し出ます。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日 年 月 日

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

2. （測量・調査・設計等）委託契約に係る書類

工 程 表

件名 _____

種 別	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
出 来 高										

備考 予定は青、実施は赤で着色すること。

代理人及び主任技術者等通知書

年 月 日

府中市長

殿

住所

受託者

氏名※

(法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

連絡用メールアドレス

代理人及び主任技術者等下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	令和 年 月 日	履 行 期 限	自 至 令和 年 月 日
代 理 人 氏 名	ふりがな	主任技術者氏名 ※	ふりがな
(連絡用メールアドレス)		(連絡用メールアドレス)	

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属:_____ 役職:_____ 氏名:_____ 電話番号:_____

代理人、主任技術者等及び照査技術者通知書

年 月 日

府中市長

殿

住所

受託者

氏名※ (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

連絡用メールアドレス

代理人、主任技術者等及び照査技術者を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	令和 年 月 日	履 行 期 限	自 至 令和 年 月 日
代 理 人 氏 名	ふりがな	主任技術者氏名	ふりがな
(連絡用メールアドレス)		※	
		(連絡用メールアドレス)	
照査技術者氏名	ふりがな		
(連絡用メールアドレス)			

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属: 役職: 氏名: 電話番号:

経 歴 書 ()

ふ り が な
氏 名

学 歴

1. 年 月

職 歴

1. 年 月～ 年 月

資 格

1. 年 月

- 注 1) 標題の () 内には、代理人、主任技術者、照査技術者の別を記載すること。
- 2) 資格欄は、技術士、R C C M (シビルコンサルティングマネージャー) 等を記載すること。
- 3) 資格保有者の場合は、資格を確認できる資格証等の写しを添付すること。

再委託届

年 月 日

府中市長

住所

受託者

氏名※

下記のとおり協力会社に再委託しますので届け出ます。
 なお、協力会社に対する委託の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	自 至 年 月 日
再 委 託 金 額	¥		
協 力 会 社 名			

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

再委託先一覧表

(再委託先1)

再委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	東京都府中市〇〇 株式会社 △△△ 代表取締役社長 ◆◆ ◆◆
再委託業務内容	詳細設計の内■●■部分
再委託業務内容に含ま れる情報の種類及び管 理方法	●●関係者連絡先、■●■設計成果品(電子ファイル) 工事情報共有システムを活用し、再委託とのやり取りも含め誤送信を防止する。 個人情報及び機密情報を含むファイルの暗号化を徹底させる。
担当者氏名	◇◇ ◇◇
再委託の必要性	詳細設計の内■●■部分は、高度な構造計算が必要となるため、株式会社△△△に 再委託する必要がある。
再委託する業務 の契約金額(予定)	¥□,□□□,□□□.-

(再委託先2)

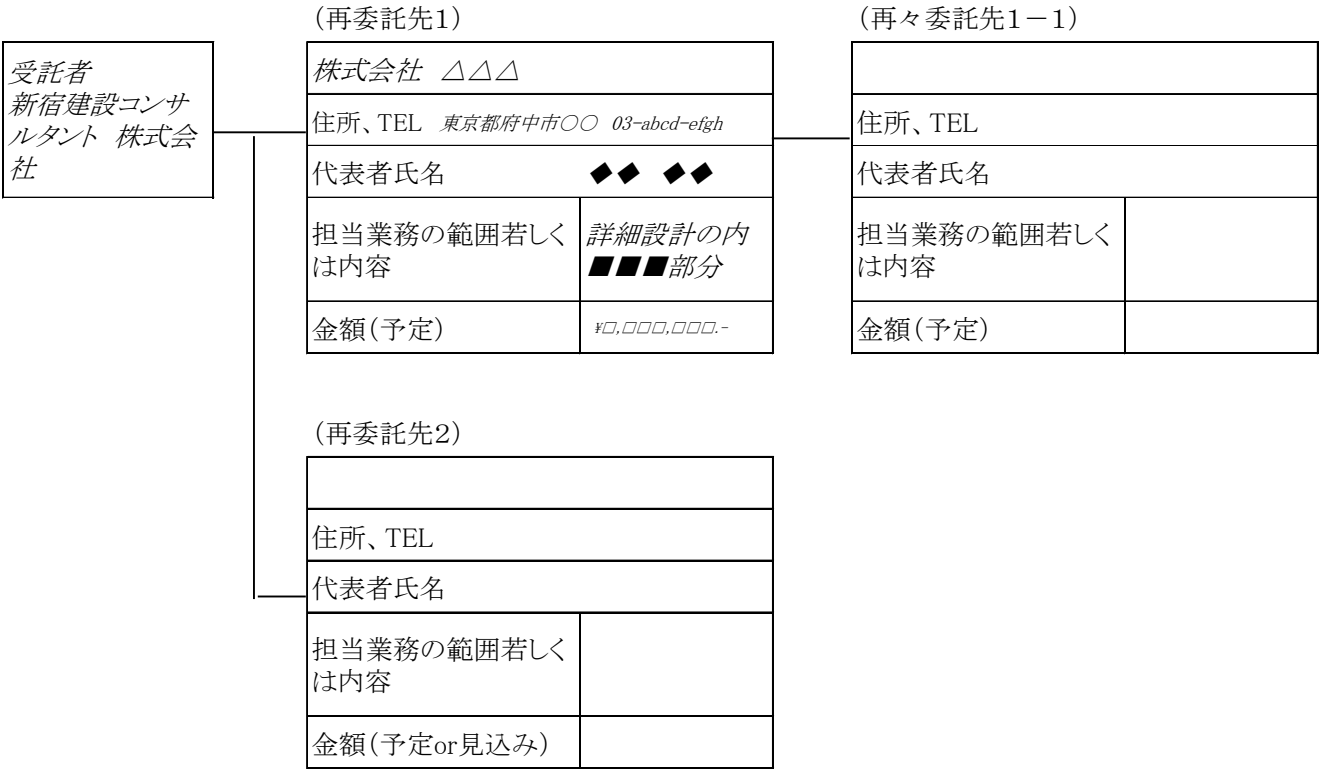
再委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	
再委託業務内容	
再委託業務内容に含ま れる情報の種類及び管 理方法	
担当者氏名	
再委託の必要性	
再委託する業務 の契約金額(予定)	

(再々委託先1－1)

再々委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	
再々委託業務内容	
再々委託業務内容に含ま れる情報の種類及び 管理方法	
担当者氏名	
再々委託の必要性	

注) 設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。

履行体系図



注) ・設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。
・金額については、「再委託先一覧表」に記入した金額(予定)を記載する。

技術者及び協力会社等一覧表

受託者：

担当技術者名簿

業務分類	担当者名	常駐	所 属 会 社 名

※常駐の場合○を付ける。

注) 1 「再委託届」の添付資料として提出を行う。

2 設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。

身 分 証 明 書 発 行 申 請 書

年 月 日

府中市長

住所

受託者

氏名

下記の委託業務施行にあたり、別記の者が土地立入の際携帯する身分証明書の発行を申請します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	履 行 期 限	自 年 月 日 至 年 月 日

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

従事者名簿			
No.	氏 名	生年月日	※証明番号
1		年 月 日	第 号
2		年 月 日	第 号
3		年 月 日	第 号
4		年 月 日	第 号
5		年 月 日	第 号
6		年 月 日	第 号
7		年 月 日	第 号
8		年 月 日	第 号
9		年 月 日	第 号
10		年 月 日	第 号
11		年 月 日	第 号
12		年 月 日	第 号

注 ※は空欄とする。

業 務 計 画 書			
府中市長		年 月 日	
住所 受託者 氏名 代理人氏名			
下記委託について別添 業務計画書 を提出します。			
契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	履 行 期 限	自 年 月 日 至 年 月 日

注 この様式は、設計業務計画書のほか変更設計業務計画書、作業計画書、調査業務計画書等の書類の提出にも使用する。

() 承諾申請書 年 月 日 府中市長 住所 受託者 氏名 代理人氏名 下記の委託について、別添 () の承諾を申請します。			
契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 確 定 日	年 月 日	履 行 期 限	自 至 年 月 日
承諾申請内容			

- 注1 この様式は、特記仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
- 2 () 内には、材料名称等を記載する。

〔 協 報 〕 議 告 書 令和 年 月 日	
府中市長 住所 受託者 氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名) 代理人氏名 下記委託について 仕様書 に基づき 〔 協 報 〕 します。	
契 約 番 号	
契 約 件 名	
〔 協 報 〕 内容	

（ ）の報告書 年 月 日 府中市長 住所 受託者 氏名 代理人氏名 下記委託について（ ）を報告します。	
契 約 番 号	
契 約 件 名	
〔報告内容〕	

- 注 1 この様式は、提出様式が定められていない事項の報告に使用する。
- 2 （ ）内は、報告内容にあわせて適切に記載する。

既済部分検査請求書（第 回）

令和 年 月 日

府中市長

住所

受注者

氏名（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

下記工事の既済部分検査（第 回）を請求します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥ ()
契 約 確 定 日	令和 年 月 日	工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
既 済 部 分 の 支 払 を 受 ける 根 拠	契約条項第 38 条		

既済部分出来高種別内訳書

回数	今回既済部分 出来高年月日	前回までの 出来高 %	今回までの 出来高 %	今回までの出来高 金額

上段：前回までの出来高
下段：今回の出来高

[illegible]

注1. 受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。
注2. 出来高(%)欄は、1. 0%未満切捨とする。
注3. 2回目以降の既済部分検査の場合に使用する。

様式委第10号

承 諾 書

年 月 日

府中市都市整備部長

住所

受託者

氏名

年 月 日付

第

号による

については異

議がないので承諾します。

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

委 託 完 了 届

年 月 日

府中市長

住所

受託者

氏名※

下記の委託を本日完了したので届け出ます。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	履 行 期 限	自 至 年 月 日

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

完了検査願

年 月 日

府中市長

住所

受託者

氏名※

下記の委託を完了したので検査をお願いします。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	履 行 期 限	自 年 月 日 至 年 月 日
委託完了年月日	年 月 日	検 査 希 望 日	年 月 日

※ 受注者氏名欄に押印する場合には、以下の記載は不要。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

納 品 書 年 月 日 府中市長 住所 受託者 氏名 別紙納品内訳書のとおり納入します。			
契 約 番 号			
契 約 件 名			
納 入 場 所			
契 約 金 額	¥		
契 約 確 定 日	年 月 日	履 行 期 限	自 年 月 日 至 年 月 日

注1. この様式は、測量・調査・設計における成果品の提出の際に使用する。

[illegible]

注) この様式は、主として委託の業務に関する指示・承諾等に使用する。

重要度等に応じて、総括監督員の確認を得ること。

委託者・受託者双方が保管する。

この打合せ記録簿の受領確認として、監督員及び代理人間でやり取りした電子メールなどを残すこと。